

都道府県経済の中の公共的なサービス (統計データで見る変化)

平成27年9月14日

内閣府

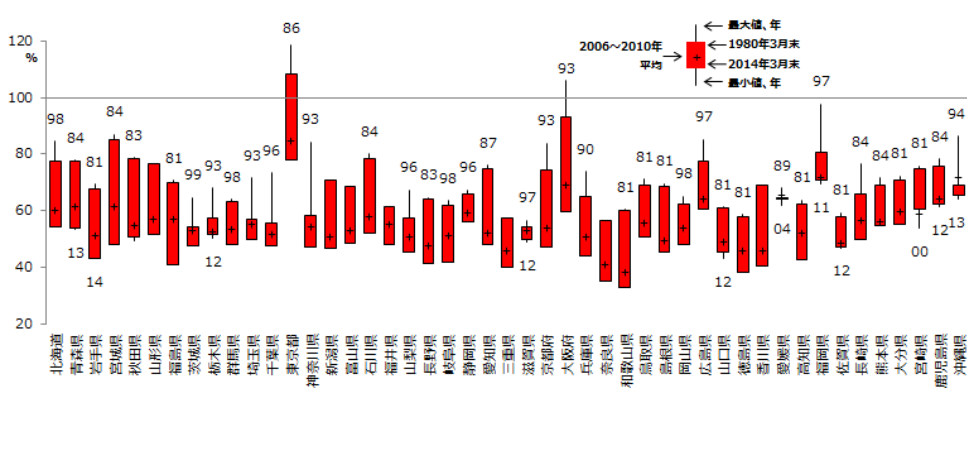
1. 地域資金循環の状況：民間部門と政府部門

- 預貸率(※)はほぼ全ての都道府県で長期的に低下傾向。域内の金融機関に受け入れられた資金が域内での貸出に充てられる割合が低下し、金融機関の国債投資等を通じて域外に流出していると考えられる。

※ 民間金融機関の預金残高に占める貸出残高の割合

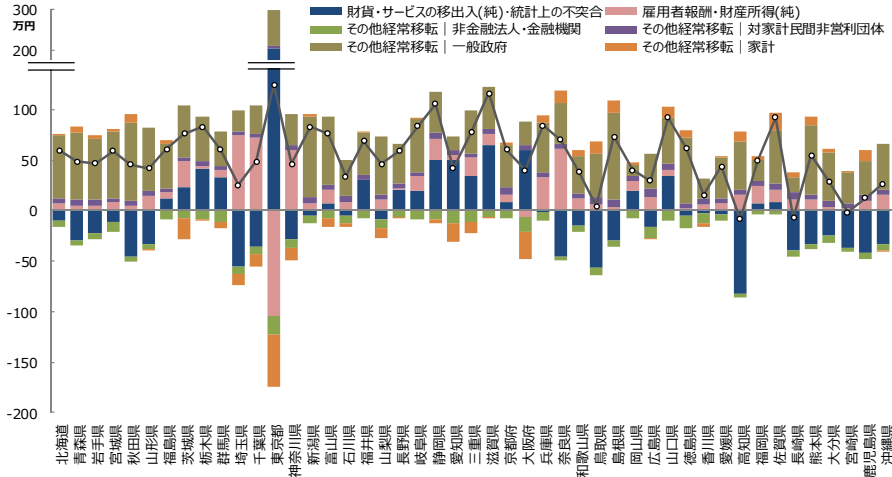
- 一方、近年の経常県外収支を見ると、ほとんどの都道府県で黒字になっているが、三大都市圏以外では、一般政府部門への経常移転(受取超)が主要な黒字要因。

図表1 都道府県別の預貸率の推移 (1980年3月末～2014年3月末)



(備考) 金融マップ資料から大和総研作成

図表2 都道府県別の1人当たり経常県外収支 (2006年度～2010年度平均値)

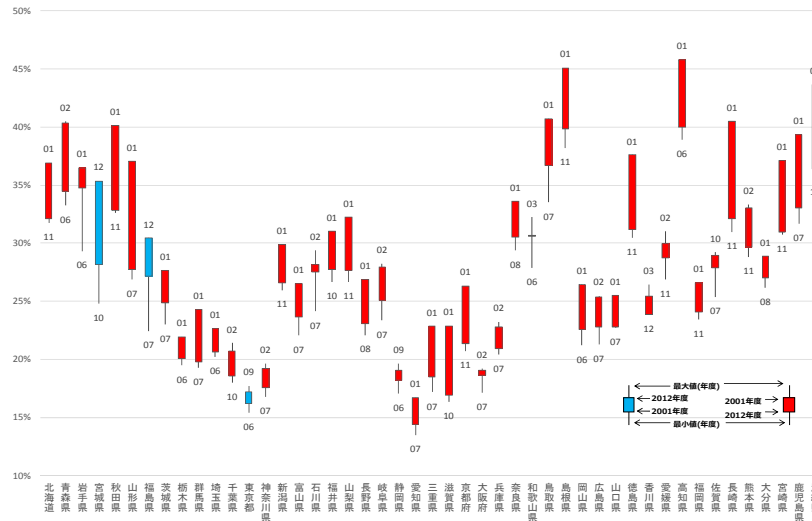


(備考) 内閣府「県民経済計算」から大和総研作成

2. 県内総生産に占める公共的なサービス等の割合(2001～2012年度の変化)

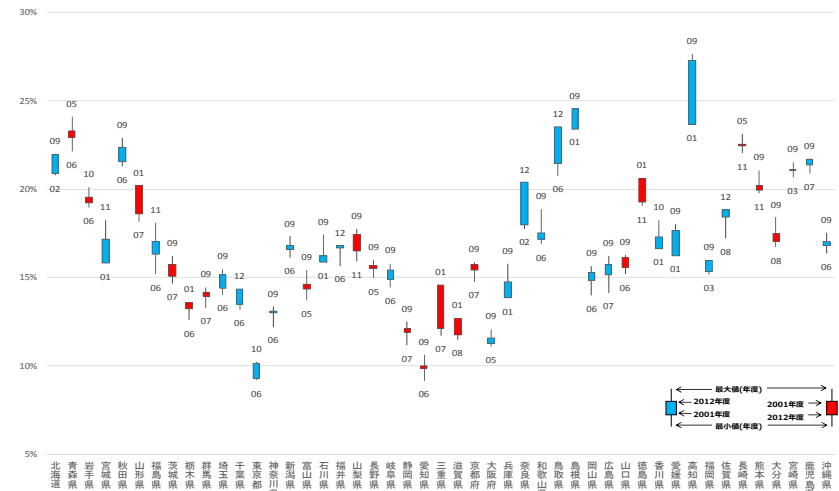
- 支出(需要)面で見ると、政府消費や公的投資の割合は、ほとんどの都道府県で低下。
- 一方、生産(供給)面を見ると、自治体が制度の運用や実施に携わる公共サービス・政府サービスの割合は、多くの都道府県で上昇。

図表3 県内総生産に占める政府最終消費及び公的固定資本形成の割合(需要面)



(備考) 内閣府「県民経済計算」(2001年度～2012年度)により作成

図表4 県内総生産に占める公共サービス及び政府サービスの割合(供給面)



(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」(2001年度～2012年度)により作成
2. 公共サービスは医療、介護、保健衛生等の公共サービス業、
政府サービスは公務、教育、学術研究、下水道、廃棄物等。

都道府県経済において、公共的なサービスの相対的な重要性は高まっており、
効率化や質の向上に取り組む意義は大きい。